

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,144,910	2,160,153	8,725,434
経常利益 (千円)	39,581	14,786	133,327
四半期(当期)純利益 (千円)	13,512	5,205	74,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,638	190,120	260,770
純資産額 (千円)	2,622,576	2,767,911	2,772,686
総資産額 (千円)	6,527,987	6,516,402	6,549,319
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	1.63	23.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	42.3	42.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の景気回復政策への期待から、円高の是正や株式市場の復調など、緩やかな景気回復への動きが見られました。しかし、欧州債務危機を背景とした新興国経済の減速による影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、荷主間にばらつきがあるものの、国内消費の需要減による国内貨物輸送量減少に加え、輸出貨物取扱量の回復も進まず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き営業力強化による売上拡大と業務効率化に努めてまいりました。その結果、貨物自動車運送事業の化学品輸送における輸送量の減少もありましたが、石油・ドラム缶等販売事業が順調に推移し、売上高は2,160百万円と前年同四半期と比べ15百万円(0.7%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、貨物自動車運送事業及び倉庫事業による減益もありましたが、石油・ドラム缶等販売事業及びタンク洗滌・修理事業における増収等により、営業利益は4百万円と前年同四半期と比べ2百万円(71.7%)の増益となりました。なお、前連結会計年度に、震災で被災した機械装置等の買換えによる補助金収入等が発生したこともあり、経常利益は15百万円と前年同四半期と比べ25百万円(62.6%)の減益となり、四半期純利益は5百万円と前年同四半期と比べ8百万円(61.5%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の増加等により増収となり、また、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量増加により増収増益となりました。結果として、売上高は913百万円と前年同四半期と比べ50百万円(5.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は15百万円と前年同四半期と比べ3百万円(26.5%)の増益となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送は輸送数量増加により増収となりました。また、化学品輸送は主要取引先の輸送数量減少により減収となりました。結果として、売上高は807百万円と前年同四半期と比べ22百万円(2.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は42百万円と前年同四半期と比べ11百万円(20.3%)の減益となりました。

港湾運送及び通関事業

国内需要低迷による輸入取扱量の減少はあったものの、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は130百万円と前年同四半期と比べ17百万円(11.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は11百万円と前年同四半期と比べ9百万円(559.2%)の増益となりました。

倉庫事業

主要取引先の在庫量が増加したことによる増収もありましたが、設備投資による原価の増加等により、結果として、売上高は128百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同四半期と比べ11百万円(47.6%)の減益となりました。

タンク洗滌・修理事業

受注した工事も順調に完成し、さらに人件費を中心とした経費削減効果により、結果として、売上高は183百万円と前年同四半期と比べ1百万円(0.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2百万円と前年同四半期と比べ10百万円の増益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 3,183,400	31,834	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 2,900		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	3,700		3,700	0.12
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,700		13,700	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,922	1,153,270
受取手形及び売掛金	1,468,801	1,371,471
リース投資資産	17,689	17,430
商品	16,630	15,620
原材料及び貯蔵品	13,385	15,300
半成工事	78,919	81,754
繰延税金資産	46,382	46,387
その他	117,574	114,467
貸倒引当金	4,922	4,483
流動資産合計	2,794,380	2,811,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,509	2,974,309
減価償却累計額	2,271,496	2,285,395
建物及び構築物(純額)	698,013	688,914
機械及び装置	384,108	386,608
減価償却累計額	252,945	257,683
機械及び装置(純額)	131,163	128,925
車両運搬具	2,303,162	2,298,982
減価償却累計額	2,014,607	2,016,727
車両運搬具(純額)	288,555	282,255
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	457,801	457,801
減価償却累計額	209,516	229,383
リース資産(純額)	248,285	228,418
その他	189,650	161,063
減価償却累計額	160,864	133,926
その他(純額)	28,786	27,137
有形固定資産合計	2,649,243	2,610,090
無形固定資産	8,717	8,559
投資その他の資産		
投資有価証券	885,515	877,172
リース投資資産	40,685	36,522
その他	179,598	181,699
貸倒引当金	8,819	8,856
投資その他の資産合計	1,096,979	1,086,537
固定資産合計	3,754,939	3,705,186
資産合計	6,549,319	6,516,402

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,872	860,725
短期借入金	775,800	837,300
リース債務	99,506	96,358
未払費用	179,632	284,435
未払法人税等	33,043	9,037
賞与引当金	94,158	46,484
その他	278,638	231,629
流動負債合計	2,360,649	2,365,968
固定負債		
長期借入金	384,000	377,550
リース債務	226,121	203,818
退職給付引当金	654,288	655,338
役員退職慰労引当金	52,278	47,008
資産除去債務	65,514	65,634
その他	33,783	33,175
固定負債合計	1,415,984	1,382,523
負債合計	3,776,633	3,748,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,412,657	2,408,273
自己株式	2,720	2,720
株主資本合計	2,574,932	2,570,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,206	184,883
その他の包括利益累計額合計	185,206	184,883
少数株主持分	12,548	12,480
純資産合計	2,772,686	2,767,911
負債純資産合計	6,549,319	6,516,402

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,144,910	2,160,153
売上原価	2,019,564	2,042,245
売上総利益	125,346	117,908
販売費及び一般管理費		
販売費	5,572	5,823
一般管理費	117,263	107,773
販売費及び一般管理費合計	122,835	113,596
営業利益	2,511	4,312
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	11,715	12,352
営業車両売却益	2,225	2,618
補助金収入	25,540	1,691
軽油引取税交付金	1,635	1,501
その他	2,199	2,770
営業外収益合計	43,323	20,942
営業外費用		
支払利息	5,693	4,983
持分法による投資損失	505	5,389
その他	55	96
営業外費用合計	6,253	10,468
経常利益	39,581	14,786
特別利益		
固定資産売却益	-	241
特別利益合計	-	241
特別損失		
固定資産売却損	-	293
固定資産除却損	100	-
特別損失合計	100	293
税金等調整前四半期純利益	39,481	14,734
法人税等	25,986	9,497
少数株主損益調整前四半期純利益	13,495	5,237
少数株主利益又は少数株主損失()	17	32
四半期純利益	13,512	5,205
少数株主利益又は少数株主損失()	17	32
少数株主損益調整前四半期純利益	13,495	5,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,666	182,052
持分法適用会社に対する持分相当額	1,523	2,831
その他の包括利益合計	97,143	184,883
四半期包括利益	110,638	190,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,743	190,088
少数株主に係る四半期包括利益	105	32

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	32,150千円	27,456千円
支払手形	12,749千円	14,244千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	55,080千円	64,358千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,589	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	862,638	828,411	146,139	125,067	182,655	2,144,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,999	1,434		81	317	87,831
計	948,637	829,845	146,139	125,148	182,972	2,232,741
セグメント利益又は損失()	11,660	52,180	1,612	23,079	8,326	80,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,205
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	77,680
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	912,649	806,773	129,635	127,674	183,422	2,160,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,400	1,612		75	263	87,350
計	998,049	808,385	129,635	127,749	183,685	2,247,503
セグメント利益	14,750	41,593	10,627	12,092	1,639	80,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,701
セグメント間取引消去	29
全社費用(注)	76,418
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円23銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	13,512	5,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	13,512	5,205
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,719	3,191,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。